

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

事業名 生産性向上アウトリーチ支援等事業費（R8分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

商工労働部 産業デジタル推進課 企画連携係 電話番号：058-272-1111(内3725)

E-mail：c11356@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 30,160 千円（現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	30,160	15,080	0	0	0	0	0	0	15,080
決定額	30,160	15,080	0	0	0	0	0	0	15,080

2 要 求 内 容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

- 人口減少社会において、今後一段と人手不足が深刻化することが見込まれており、とりわけ県内中小企業においては、若年層の都市部等への流出や人材確保競争の加速化によって、深刻な人手不足が発生することが懸念されている。
- そのような中、限られた人材で企業が生産性を向上させるためには、ロボットなど自動化技術・デジタルの活用による省力化・自動化等によって余力を生み出し、より収益を生み出す部門へのリソースの再分配を行うなど高収益体質への改善が必要となっている。
- 一方で、中小企業においては、ロボットなど自動化技術等の導入の鍵となる導入の前工程（現状把握、課題設定、導入ツール選択等）と後工程（運用保守・改善）の対応が困難なため、導入促進の課題となっている。

（2）事業内容

[実施主体]

- ・テクノプラザものづくり支援センター（指定管理者）

[内 容]

- ①ロボットなど自動化技術等の企業実装アウトリーチ支援
 - ・企業のロボットなど自動化技術等の導入に係るコンサルティング業務を実施
 - 企業内での課題整理や導入ツール選定、補助金活用のアドバイスなどを「指定管理者職員と専門家チーム」により実施
 - ・導入手法や手順の標準化を進め、事例と共に横展開を実施

- ②モデル事業の創出を支援
 - ・先進的な事例を創出するため、前工程の経費の一部を支援
- ③組織改革人材等養成研修
 - ・ロボットなど自動化技術やデジタル技術等の企業実装を行える人材や、組織の全体最適化、組織改革を見据えた最新技術導入に取り組む人材を養成するワークショップ等を実施

(3) 県負担・補助率の考え方

ものづくり産業の総合支援拠点である「テクノプラザものづくり支援センター」が担う業務であるため県による負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
業務委託料	30,160	指定管理料
合計	30,160	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

<岐阜県経済・雇用再生戦略>

2「DX」・「GX」推進加速化プロジェクト

<新たなビジネスモデルの創出支援>

(1) ソフトピアジャパン・テクノプラザの機能拡充・連携強化

- IT企業の集積拠点である「ソフトピアジャパン」と、産業のデジタル化や新産業創出を目指すものづくりの総合拠点である「テクノプラザ」との連携を強化し、新たなビジネスモデルの創出に向けそれぞれの強みを生かした総合的な支援を推進する。

(2) 国・他県の状況

令和6年6月21日に閣議決定された国の「経済財政運営と改革の基本方針2024」の柱のうち「2. 豊かさを支える中堅・中小企業の活性化」において、「(1) 人手不足への対応」として、自動化技術等の省力化投資に対する集中的支援を行うこととされている。一方で、本事業のような取組みは実施されていない。

(3) 後年度の財政負担

事業終期

(4) 事業主体及びその妥当性

「テクノプラザものづくり支援センター」は、県内ものづくり産業の総合支援拠点として、当該事業との親和性が高く、既存の指定管理業務との相乗効果が見込まれるため「テクノプラザものづくり支援センター指定管理者」が行うことは妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内中小企業におけるロボットなど自動化技術・デジタルの活用による省力化・自動化等を推進し、高収益体制への改善を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (2022年)	R6年度 実績	R7年度 目標(増加分)	R8年度 目標(増加分)	終期目標 (2028年)	達成率
①県内製造業（4人以上300人未満）における一人当たり付加価値額（増加分） 【交付金KPI】	9,507千円/人		210千円/人	210千円/人	210千円/人	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和6年度	<div></div> <p>指標① 目標： 実績： 達成率： %</p>
令和7年度	<div></div> <p>指標① 目標： 実績： 達成率： %</p>
令和8年度	<div></div> <p>指標① 目標： 実績： 達成率： %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

3

人口減少社会において、県内中小企業の人手不足がより深刻化することが見込まれており、企業の生産性向上や高収益体質への改善に繋がるロボットなど自動化技術・デジタル技術等の導入は不可欠となっている。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

中小企業において、ロボットなど自動化技術等の導入促進の課題となっている、導入の前工程（現状把握、課題設定、導入ツール選択等）と後工程（運用保守・改善）の対応への支援が必要

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

令和7年度より、中小企業をはじめとする企業のロボットなど自動化技術等の導入に係るアウトリーチ的コンサルティング業務を実施するほか、ロボットなど自動化技術やデジタル技術等の企業実装を行える人材や、組織の全体最適化、組織改革を見据えた最新技術導入に取り組む人材を養成する

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など